

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0
平成29年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0
平成29年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成29年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
令和2年度	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
平成29年度	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
ML(陸上移動局) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
F3E (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
40kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
平成29年度	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	3	5	6	1	2	4	6	2	3	3	0
令和2年度	31	3	6	7	1	2	4	7	2	4	4	0
平成29年度	31	3	6	8	1	2	4	6	2	4	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
令和2年度	201	12	18	70	2	6	15	33	11	16	18	0
平成29年度	192	12	20	68	2	5	13	28	10	16	18	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
ML(陸上移動局) (2)	184	10	16	65	2	4	13	30	13	14	17	0
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	144	10	17	60	2	4	8	11	9	6	17	0
割合 (2) / (1)	77.8%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	61.5%	36.7%	69.2%	42.9%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	183	9	17	65	2	3	13	30	13	14	17	0
割合 (3) / (1)	98.9%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
A3E (2)	68	2	6	29	0	1	4	17	4	2	3	0
割合 (2) / (1)	36.8%	20.0%	35.3%	44.6%	0.0%	25.0%	30.8%	56.7%	30.8%	14.3%	17.6%	0.0%
F3E (3)	62	4	7	13	2	3	5	7	6	5	10	0
割合 (3) / (1)	33.5%	40.0%	41.2%	20.0%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	46.2%	35.7%	58.8%	0.0%
J3E (4)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (4) / (1)	29.7%	40.0%	23.5%	35.4%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	23.1%	50.0%	23.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
3kHz (2)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (2) / (1)	29.7%	40.0%	23.5%	35.4%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	23.1%	50.0%	23.5%	0.0%
6kHz (3)	37	2	3	4	0	0	2	17	4	2	3	0
割合 (3) / (1)	20.0%	20.0%	17.6%	6.2%	0.0%	0.0%	15.4%	56.7%	30.8%	14.3%	17.6%	0.0%
8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (5)	16	0	1	14	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	8.6%	0.0%	5.9%	21.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
40kHz (7)	60	4	7	13	2	3	5	7	6	5	8	0
割合 (7) / (1)	32.4%	40.0%	41.2%	20.0%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	46.2%	35.7%	47.1%	0.0%
その他 (8)	15	0	1	11	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8.1%	0.0%	5.9%	16.9%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	1	4	4	2	2	0	1	2	3	5	0
令和2年度	39	3	6	6	2	2	1	4	2	4	9	0
平成29年度	44	3	8	6	2	2	2	4	2	4	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
令和2年度	83	5	13	24	2	4	2	8	4	5	16	0
平成29年度	103	5	18	34	2	4	5	8	4	5	18	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
ML(陸上移動局) (2)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	44	1	2	18	2	4	0	4	1	2	10	0
割合 (2) / (1)	80.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	25	0	2	11	1	0	0	0	4	3	4	0
割合 (3) / (1)	45.5%	0.0%	25.0%	61.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	40.0%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	9.1%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
F3E (2)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
16kHz (2)	15	1	0	6	0	0	0	4	1	3	0	0
割合 (2) / (1)	27.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	27	0	8	0	1	4	0	0	3	1	10	0
割合 (3) / (1)	49.1%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	13	0	0	12	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	23.6%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	172,118	12,375	17,891	49,581	7,392	4,464	20,698	22,261	11,926	7,105	20,462	817
令和2年度	185,549	13,689	19,566	51,528	8,175	5,045	22,393	24,152	13,156	7,630	22,008	850
平成29年度	211,344	15,738	22,538	56,459	9,302	5,955	26,001	28,096	15,334	8,591	25,079	892

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
令和2年度	203,142	14,354	20,806	56,914	8,932	5,486	24,282	26,022	14,158	8,159	23,085	944
平成29年度	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
AT(アマチュア局) (2)	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	190,804	13,057	19,190	55,333	8,205	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
3HA (2)	15	0	2	1	0	0	6	0	1	2	3	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MA (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3VA (4)	103,763	5,628	9,752	34,595	4,692	2,586	12,216	13,434	6,692	3,789	9,779	600
割合 (4) / (1)	54.4%	43.1%	50.8%	62.5%	57.2%	52.5%	53.9%	55.4%	51.6%	49.5%	45.2%	65.5%
3VF (5)	1,481	277	238	497	34	13	138	168	61	15	23	17
割合 (5) / (1)	0.8%	2.1%	1.2%	0.9%	0.4%	0.3%	0.6%	0.7%	0.5%	0.2%	0.1%	1.9%
4HA (6)	15	1	2	0	2	0	5	0	0	0	4	1
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
4VA (7)	81,148	5,875	8,607	19,267	3,217	2,199	9,879	10,340	6,059	3,726	11,741	238
割合 (7) / (1)	42.5%	45.0%	44.9%	34.8%	39.2%	44.7%	43.6%	42.6%	46.7%	48.7%	54.3%	26.0%
4VF (8)	4,434	1,275	588	996	261	125	447	321	174	120	66	61
割合 (8) / (1)	2.3%	9.8%	3.1%	1.8%	3.2%	2.5%	2.0%	1.3%	1.3%	1.6%	0.3%	6.7%
A1A (9)	39	0	3	24	0	1	4	2	0	0	5	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1B (10)	384	13	15	161	14	6	34	81	32	5	19	4
割合 (10) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
A1C (11)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1D (12)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1E (13)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (14)	9	0	1	0	0	0	0	3	1	4	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
A2B (15)	25	0	1	8	2	1	2	8	0	2	1	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2C (16)	10	0	0	0	0	0	1	8	0	1	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (17)	22	0	0	5	1	1	1	10	0	1	3	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (18)	15	0	0	0	0	0	1	11	2	1	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3A (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3C (20)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (21)	7	0	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3F (22)	54	2	7	4	5	0	10	15	6	2	3	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7D (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (24)	23	0	0	0	2	0	1	14	3	1	0	2
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
A8E (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (26)	94	4	11	7	9	2	7	46	3	4	0	1
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
B8E (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B8W (28)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
---------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)											
C8W (29)	8	0	1	0	0	0	0	5	1	0	0	1
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
D1D (30)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (31)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (32)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D9W (33)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1A (34)	6	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (35)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (36)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (37)	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (38)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (39)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (40)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (41)	55	0	1	31	2	2	2	9	2	2	3	1
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
F2C (42)	9	0	0	0	0	0	0	8	0	1	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (43)	9	0	0	0	0	0	0	6	2	1	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (44)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (45)	33	3	2	13	2	0	2	7	0	2	1	1
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
F7W (46)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (47)	5	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (48)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (49)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (50)	9	0	3	1	1	0	2	0	1	1	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (51)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (52)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (53)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (54)	521	34	34	198	36	15	43	95	35	6	20	5
割合 (54) / (1)	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.5%
H1B (55)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H1D (56)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H1E (57)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
---------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)											
H2A (58)	8	0	0	2	1	0	1	4	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (59)	8	0	1	0	2	0	1	4	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (60)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (61)	5	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2E (62)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (63)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (64)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H7W (65)	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (66)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2A (67)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (67) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2B (68)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (68) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2C (69)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (69) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2D (70)	6	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0
割合 (70) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2E (71)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (71) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3C (72)	5	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0
割合 (72) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (73)	32	2	0	27	0	1	2	0	0	0	0	0
割合 (73) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D (74)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (74) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7W (75)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (75) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J8W (76)	41	4	1	10	2	0	3	16	1	2	0	2
割合 (76) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
N0N (77)	46	1	0	14	3	0	2	16	3	3	2	2
割合 (77) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
R1B (78)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (78) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R1E (79)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (79) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (80)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (80) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (81)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (81) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (82)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (82) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (83)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (83) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (84)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (84) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R7W (85)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (85) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (86)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

割合 (86) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
---------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)											

X7W (87)	8	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	1
割合 (87) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
X8W (88)	8	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	1
割合 (88) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
40Hz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350Hz (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500Hz (4)	372	12	15	160	13	6	33	80	29	4	16	4
割合 (4) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
1kHz (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (6)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (7)	313	21	21	137	25	13	18	62	7	0	6	3
割合 (7) / (1)	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%
1.25kHz (8)	11	1	0	0	0	0	0	9	0	0	0	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
1.3kHz (9)	6	0	0	2	1	0	1	0	2	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (10)	7	0	0	0	1	0	1	4	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.6kHz (11)	120	5	6	51	3	2	22	16	11	0	4	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1.7kHz (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (13)	12	1	0	0	0	0	0	8	1	1	1	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.1kHz (14)	6	0	0	0	1	0	0	3	2	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.2kHz (15)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4kHz (16)	16	0	6	7	2	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (17)	14	0	0	0	3	0	0	9	1	0	0	1
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
2.7kHz (18)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (19)	47	4	1	8	2	0	4	18	7	1	0	2
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
3.15kHz (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (21)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (22)	11	0	0	2	1	0	1	5	0	1	1	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (23)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (25)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (26)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (27)	25	1	0	8	2	0	1	9	1	2	1	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (28)	190,190	13,023	19,152	55,086	8,172	4,907	22,620	24,136	12,941	7,649	21,592	912
割合 (28) / (1)	99.7%	99.7%	99.8%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.5%	99.7%	100.0%	99.9%	99.6%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
平成29年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
平成29年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
SP(特別業務の局) (2)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監視・規律に関する事項) (2)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
A3E (2)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
6kHz (2)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	351	66	50	18	9	19	27	45	14	22	58	26
令和2年度	368	66	50	18	10	19	27	46	14	34	60	27
平成29年度	379	66	52	16	12	19	29	47	15	36	62	28

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
令和2年度	644	95	77	42	24	38	45	67	29	73	112	42
平成29年度	654	93	77	39	26	38	46	68	31	77	115	44

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
FC(海岸局) (2)	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	12	1	2	3	0	0	1	0	1	1	2	1
割合 (2) / (1)	1.9%	1.1%	2.6%	7.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	3.6%	1.4%	2.0%	2.4%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (5)	533	87	66	15	23	34	37	59	18	67	94	33
割合 (5) / (1)	85.1%	92.6%	85.7%	35.7%	100.0%	89.5%	84.1%	90.8%	64.3%	91.8%	93.1%	80.5%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (7)	50	4	0	13	23	0	6	0	1	3	0	0
割合 (7) / (1)	8.0%	4.3%	0.0%	31.0%	100.0%	0.0%	13.6%	0.0%	3.6%	4.1%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (8)	21	2	0	12	0	0	4	0	0	2	1	0
割合 (8) / (1)	3.4%	2.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	2.7%	1.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (9)	12	1	3	2	0	0	2	3	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	1.9%	1.1%	3.9%	4.8%	0.0%	0.0%	4.5%	4.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (11)	58	2	8	13	0	4	1	3	10	3	6	8
割合 (11) / (1)	9.3%	2.1%	10.4%	31.0%	0.0%	10.5%	2.3%	4.6%	35.7%	4.1%	5.9%	19.5%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
A2D (2)	201	5	43	2	17	22	36	1	6	57	12	0
割合 (2) / (1)	32.1%	5.3%	55.8%	4.8%	73.9%	57.9%	81.8%	1.5%	21.4%	78.1%	11.9%	0.0%
A3E (3)	587	92	73	26	23	35	39	65	28	71	100	35
割合 (3) / (1)	93.8%	97.9%	94.8%	61.9%	100.0%	92.1%	88.6%	100.0%	100.0%	97.3%	99.0%	85.4%
H3E (4)	119	12	11	26	0	7	9	2	16	7	2	27
割合 (4) / (1)	19.0%	12.8%	14.3%	61.9%	0.0%	18.4%	20.5%	3.1%	57.1%	9.6%	2.0%	65.9%
J2C (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (6)	120	13	11	26	0	7	9	2	16	7	2	27
割合 (6) / (1)	19.2%	13.8%	14.3%	61.9%	0.0%	18.4%	20.5%	3.1%	57.1%	9.6%	2.0%	65.9%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
6kHz (2)	115	1	0	0	8	0	35	1	2	56	12	0
割合 (2) / (1)	18.4%	1.1%	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	79.5%	1.5%	7.1%	76.7%	11.9%	0.0%
その他 (3)	518	93	77	42	15	38	12	64	26	20	90	41
割合 (3) / (1)	82.7%	98.9%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	27.3%	98.5%	92.9%	27.4%	89.1%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	4	0	10	1	1	1	3	6	2	1	0
令和2年度	30	4	0	10	1	2	1	3	6	2	1	0
平成29年度	35	5	0	10	1	2	3	3	6	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
令和2年度	53	5	0	29	1	2	1	3	7	2	3	0
平成29年度	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
FC(海岸局) (2)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.8%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (3)	37	5	0	18	1	1	1	2	4	2	3	0
割合 (3) / (1)	71.2%	100.0%	0.0%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (4)	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	34.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.8%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (6)	12	0	0	9	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	23.1%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
A2D (2)	11	1	0	5	0	0	1	0	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	21.2%	20.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
6kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	49	5	0	29	1	1	0	3	7	0	3	0
割合 (3) / (1)	94.2%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30,495	4,764	3,442	1,929	424	958	3,134	3,359	1,960	2,846	6,489	1,209
令和2年度	32,459	4,965	3,621	2,053	467	1,009	3,299	3,616	2,246	3,051	6,974	1,181
平成29年度	36,083	5,295	3,902	2,231	567	1,137	3,722	4,037	2,761	3,456	7,896	1,102

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
令和2年度	38,194	5,637	4,097	2,618	506	1,170	4,080	4,422	2,635	3,692	8,079	1,258
平成29年度	41,837	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,479	4,845	3,178	4,152	9,024	1,160

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
MS(船舶局(特定船舶局を除く。)) (2)	1,810	221	330	201	8	39	126	77	127	155	415	111
割合 (2) / (1)	5.0%	4.1%	8.5%	8.0%	1.7%	3.4%	3.2%	1.9%	5.5%	4.5%	5.5%	8.7%
MSS(特定船舶局) (3)	34,342	5,222	3,564	2,303	453	1,093	3,762	4,085	2,197	3,317	7,174	1,172
割合 (3) / (1)	95.0%	95.9%	91.5%	92.0%	98.3%	96.6%	96.8%	98.1%	94.5%	95.5%	94.5%	91.3%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	71	5	3	35	4	0	7	2	5	1	9	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	1.4%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	29	2	1	15	2	0	2	1	2	0	4	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	31	3	2	13	4	0	2	0	3	1	3	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	71	5	3	35	4	0	7	2	5	1	9	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	1.4%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (8)	20	1	2	10	2	0	1	0	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (9)	49	4	2	26	3	0	5	1	3	1	4	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	1.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (10)	35,135	5,369	3,800	2,274	436	1,119	3,694	4,067	2,288	3,424	7,385	1,279
割合 (10) / (1)	97.2%	98.6%	97.6%	90.8%	94.6%	98.9%	95.0%	97.7%	98.5%	98.6%	97.3%	99.7%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (11)	692	91	178	43	4	4	72	1	3	103	179	14
割合 (11) / (1)	1.9%	1.7%	4.6%	1.7%	0.9%	0.4%	1.9%	0.0%	0.1%	3.0%	2.4%	1.1%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (12)	39	2	8	2	1	3	3	1	7	5	6	1
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (13)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (14)	35,915	5,435	3,858	2,466	455	1,119	3,841	4,143	2,310	3,459	7,548	1,281
割合 (14) / (1)	99.3%	99.9%	99.1%	98.5%	98.7%	98.9%	98.8%	99.5%	99.4%	99.6%	99.5%	99.8%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (15)	27	1	0	18	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (16)	42	5	5	15	0	0	2	0	0	8	7	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (17)	15	0	0	0	0	0	12	2	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (18)	980	64	109	304	20	7	194	80	18	32	150	2
割合 (18) / (1)	2.7%	1.2%	2.8%	12.1%	4.3%	0.6%	5.0%	1.9%	0.8%	0.9%	2.0%	0.2%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (19)	259	2	99	24	3	0	37	0	4	13	75	2
割合 (19) / (1)	0.7%	0.0%	2.5%	1.0%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.2%	0.4%	1.0%	0.2%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (20)	26	2	1	9	1	0	3	1	4	0	5	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (21)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (22)	38	4	7	8	1	4	3	0	4	2	4	1
割合 (22) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (23)	192	8	32	38	4	11	16	15	15	11	40	2
割合 (23) / (1)	0.5%	0.1%	0.8%	1.5%	0.9%	1.0%	0.4%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.2%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (24)	27	2	7	7	1	1	0	0	5	0	4	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (25)	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (26)	202	8	32	38	4	12	17	15	17	12	45	2
割合 (26) / (1)	0.6%	0.1%	0.8%	1.5%	0.9%	1.1%	0.4%	0.4%	0.7%	0.3%	0.6%	0.2%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (27)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (28)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (29)	19	3	7	0	0	0	1	0	0	0	8	0
割合 (29) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
A2D (2)	10,311	1,748	1,208	533	221	463	1,514	957	508	1,122	1,935	102
割合 (2) / (1)	28.5%	32.1%	31.0%	21.3%	47.9%	40.9%	38.9%	23.0%	21.9%	32.3%	25.5%	8.0%
A3D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	35,268	5,399	3,775	2,388	459	1,130	3,817	4,155	2,314	3,379	7,477	975
割合 (4) / (1)	97.6%	99.2%	96.9%	95.4%	99.6%	99.8%	98.2%	99.8%	99.6%	97.3%	98.5%	76.0%
F2D (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
H3E (7)	2,170	116	245	212	6	38	175	27	79	139	358	775
割合 (7) / (1)	6.0%	2.1%	6.3%	8.5%	1.3%	3.4%	4.5%	0.6%	3.4%	4.0%	4.7%	60.4%
J2C (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (9)	2,188	116	246	213	6	40	175	41	80	139	358	774
割合 (9) / (1)	6.1%	2.1%	6.3%	8.5%	1.3%	3.5%	4.5%	1.0%	3.4%	4.0%	4.7%	60.3%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
3kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	4,790	0	0	0	0	0	1,085	952	100	849	1,804	0
割合 (3) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.9%	22.9%	4.3%	24.5%	23.8%	0.0%
6.1kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	31,516	5,443	3,894	2,504	461	1,132	2,867	3,212	2,235	2,630	5,855	1,283
割合 (6) / (1)	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.7%	77.2%	96.2%	75.7%	77.2%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,339	893	345	925	17	90	226	325	176	126	221	2
令和2年度	3,558	946	371	980	15	95	239	342	189	138	248	2
平成29年度	3,912	1,024	390	1,077	16	107	275	362	221	159	288	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
令和2年度	4,586	1,015	433	1,271	19	124	417	446	275	164	420	2
平成29年度	4,947	1,084	453	1,363	21	136	451	472	313	189	463	2

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
MS(船舶局(特定船舶局を除く。)) (2)	482	84	112	74	1	13	32	29	48	32	55	2
割合 (2) / (1)	11.1%	8.7%	27.5%	6.1%	5.0%	11.2%	8.0%	6.7%	18.5%	21.8%	13.9%	100.0%
MSS(特定船舶局) (3)	3,875	882	295	1,137	19	103	370	403	211	115	340	0
割合 (3) / (1)	88.9%	91.3%	72.5%	93.9%	95.0%	88.8%	92.0%	93.3%	81.5%	78.2%	86.1%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	16	3	1	8	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.3%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	16	3	1	8	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.3%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (7)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (8)	8	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (9)	4,202	957	397	1,117	20	107	398	426	254	140	384	2
割合 (9) / (1)	96.4%	99.1%	97.5%	92.2%	100.0%	92.2%	99.0%	98.6%	98.1%	95.2%	97.2%	100.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (10)	123	44	41	8	1	1	13	0	0	10	5	0
割合 (10) / (1)	2.8%	4.6%	10.1%	0.7%	5.0%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%	6.8%	1.3%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (11)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (13)	4,293	960	397	1,195	20	110	398	426	257	140	388	2
割合 (13) / (1)	98.5%	99.4%	97.5%	98.7%	100.0%	94.8%	99.0%	98.6%	99.2%	95.2%	98.2%	100.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (14)	14	1	0	11	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (15)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (16)	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (17)	189	6	2	172	0	3	0	0	4	0	2	0
割合 (17) / (1)	4.3%	0.6%	0.5%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.5%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											

GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (18)	32	0	23	3	1	0	3	0	0	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.7%	0.0%	5.7%	0.2%	5.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (19)	9	2	0	3	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (20)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (21)	17	4	2	6	0	2	0	0	1	1	1	0
割合 (21) / (1)	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (22)	62	7	10	15	0	5	4	6	2	6	7	0
割合 (22) / (1)	1.4%	0.7%	2.5%	1.2%	0.0%	4.3%	1.0%	1.4%	0.8%	4.1%	1.8%	0.0%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (23)	12	2	4	4	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (1)	0.3%	0.2%	1.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (26)	67	7	10	16	0	6	4	6	4	7	7	0
割合 (26) / (1)	1.5%	0.7%	2.5%	1.3%	0.0%	5.2%	1.0%	1.4%	1.5%	4.8%	1.8%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (28)	7	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
A2B (2)	12	0	0	2	1	0	1	0	0	2	5	1
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	5.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%	50.0%
A2D (3)	1,293	202	80	373	8	42	273	97	69	23	126	0
割合 (3) / (1)	29.7%	20.9%	19.7%	30.8%	40.0%	36.2%	67.9%	22.5%	26.6%	15.6%	31.9%	0.0%
A3E (4)	4,352	966	407	1,211	20	116	402	430	259	145	395	1
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	98.6%	100.0%	50.0%
F3E (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
6kHz (2)	439	0	0	0	0	0	191	93	16	16	123	0
割合 (2) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.5%	21.5%	6.2%	10.9%	31.1%	0.0%
その他 (3)	3,918	966	407	1,211	20	116	211	339	243	131	272	2
割合 (3) / (1)	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	52.5%	78.5%	93.8%	89.1%	68.9%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	132	4	12	47	1	0	2	7	0	4	33	22
令和2年度	93	3	1	41	1	0	2	5	0	3	35	2
平成29年度	100	2	2	43	1	0	1	5	0	4	42	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
令和2年度	1,157	16	66	978	1	0	5	33	0	4	48	6
平成29年度	1,168	14	73	975	1	0	1	28	0	6	65	5

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
MR(無線標定移動局) (2)	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	98	1	11	28	1	0	1	1	0	3	31	21
割合 (2) / (1)	8.2%	4.5%	14.3%	2.9%	100.0%	0.0%	20.0%	2.9%	0.0%	75.0%	67.4%	80.8%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	1,001	19	66	881	0	0	4	11	0	0	15	5
割合 (4) / (1)	83.6%	86.4%	85.7%	89.7%	0.0%	0.0%	80.0%	31.4%	0.0%	0.0%	32.6%	19.2%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (5)	1,121	22	77	926	1	0	5	14	0	4	46	26
割合 (5) / (1)	93.6%	100.0%	100.0%	94.3%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (6)	46	0	0	26	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (7)	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (8)	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
A1A (2)	1,157	20	66	975	1	0	5	34	0	3	46	7
割合 (2) / (1)	96.6%	90.9%	85.7%	99.3%	100.0%	0.0%	100.0%	97.1%	0.0%	75.0%	100.0%	26.9%
F1B (3)	48	2	11	13	0	0	0	1	0	1	0	20
割合 (3) / (1)	4.0%	9.1%	14.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	25.0%	0.0%	76.9%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
500Hz (2)	574	3	66	468	0	0	0	10	0	2	25	0
割合 (2) / (1)	47.9%	13.6%	85.7%	47.7%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	50.0%	54.3%	0.0%
その他 (3)	637	19	11	524	1	0	5	26	0	2	23	26
割合 (3) / (1)	53.2%	86.4%	14.3%	53.4%	100.0%	0.0%	100.0%	74.3%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	1	0	2	1	0	1	1	0
令和2年度	3	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
平成29年度	6	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
令和2年度	14	0	0	5	0	0	6	1	0	0	2	0
平成29年度	8	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
LR(無線標定陸上局) (2)	18	0	0	3	1	0	7	3	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (3)	14	0	0	3	0	0	6	3	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	70.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (4)	5	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
A1A (2)	15	0	0	3	0	0	7	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
A2A (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
Q0N (4)	18	0	0	5	1	0	7	1	0	2	2	0
割合 (4) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
Q3N (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
500Hz (2)	15	0	0	3	0	0	7	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2.5kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (6)	7	0	0	3	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (6) / (1)	35.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
150kHz (7)	6	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350kHz (8)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	12	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	20	12	2	0	0	5	0	1	0	0	0	0
平成29年度	24	12	2	0	0	7	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
令和2年度	26	15	2	0	0	8	0	1	0	0	0	0
平成29年度	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
FP(携帯基地局) (2)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	19	13	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.5%	86.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (3)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	38.1%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
20kHz (2)	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	69	12	11	4	1	7	8	0	2	10	14	0
令和2年度	65	12	11	4	1	9	8	1	2	3	14	0
平成29年度	69	12	11	6	1	11	9	2	3	3	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
令和2年度	338	20	36	35	15	28	66	3	37	25	73	0
平成29年度	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
MP(携帯局) (2)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
F1D (2)	154	0	9	17	5	6	24	0	12	40	41	0
割合 (2) / (1)	45.0%	0.0%	25.7%	48.6%	33.3%	26.1%	40.7%	0.0%	32.4%	100.0%	52.6%	0.0%
F2D (3)	114	17	23	9	10	9	15	0	11	0	20	0
割合 (3) / (1)	33.3%	85.0%	65.7%	25.7%	66.7%	39.1%	25.4%	0.0%	29.7%	0.0%	25.6%	0.0%
F3D (4)	100	11	3	9	8	16	22	0	14	0	17	0
割合 (4) / (1)	29.2%	55.0%	8.6%	25.7%	53.3%	69.6%	37.3%	0.0%	37.8%	0.0%	21.8%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知レーダー(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
20kHz (2)	266	20	35	22	10	17	54	0	25	10	73	0
割合 (2) / (1)	77.8%	100.0%	100.0%	62.9%	66.7%	73.9%	91.5%	0.0%	67.6%	25.0%	93.6%	0.0%
その他 (3)	76	0	0	13	5	6	5	0	12	30	5	0
割合 (3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	37.1%	33.3%	26.1%	8.5%	0.0%	32.4%	75.0%	6.4%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	7	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0
平成29年度	8	0	0	6	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
令和2年度	279	0	0	237	0	0	42	0	0	0	0	0
平成29年度	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	244	0	2	236	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	85.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (3)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
A3E (2)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
6kHz (2)	280	0	0	232	0	0	48	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.9%	0.0%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	6	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.1%	0.0%	100.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムによる臨时无線設備を確保している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 有線を利用して冗長性を確保している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 予備電源を保有している (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 設備や装置等の保守を委託している (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

③ 予備電源による最大運用可能時間 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 12時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 12時間以上24時間(1日)未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 72時間(3日)以上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 予備電源を保有していない理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 自己以外の要因で保有できないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 代替手段があるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑤ 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 復旧要員の常時体制を構築している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 定期保守点検を実施している (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 非常時に備えたマニュアルを策定している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 非常時における代替運用手順を規定している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 運用管理や保守等を委託している (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 地震対策の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑧ 地震対策を実施していない理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 可搬型であるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 水害対策の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑩ 水害対策を実施していない理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 可搬型であるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 火災対策の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑫ 火災対策を実施していない理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 可搬型であるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 年間の送信日数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 365日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 271日～364日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 181日～270日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1日～30日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 送信実績なし (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑭ 一日の送信時間帯 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~1時(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(3)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1~2時(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2~3時(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3~4時(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(6)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4~5時(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(7)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5~6時(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(8)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6~7時(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(9)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7~8時(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(10)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8~9時(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(11)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9~10時(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(12)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~11時(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(13)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11~12時(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(14)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12~13時(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(15)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13~14時(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(16)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14~15時(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(17)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15~16時(18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(18)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16~17時(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(19)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17~18時(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(20)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18~19時(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(21)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19~20時(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(22)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20~21時(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(23)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21~22時(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(24)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22~23時(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(25)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23~24時(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(26)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

6. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. その他 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 通信量減少理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信方式 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル方式を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. アナログ方式を利用 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑧ デジタル方式の導入計画の有無 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和4年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和5年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和6年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和7年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和8年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和9年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑨ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル方式の無線機器がないため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 有線(光ファイバー等)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 廃止予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 他の免許人との調整が困難なため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. デジタル方式への移行期限が定められていないため (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 現行機器の導入から間もないため (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 現在検討中のため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. その他 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑩ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和4年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度以降、令和10年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度以降、令和15年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和16年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 無線設備の使用年数 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線

⑫ 代替可能性④ [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線	1. 代替可能 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタルMCA	1. 代替可能 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA	1. 代替可能 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対象回答数 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (12) / (11)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他	1. 代替可能 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (12)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (12)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	2	1	7	0	0	3	4	0	2	2	1
令和2年度	19	2	1	7	0	0	4	4	0	2	2	1
平成29年度	19	2	1	7	0	0	5	5	0	0	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
令和2年度	62	2	3	29	0	0	15	6	0	4	2	1
平成29年度	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
EX(実験試験局) (2)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項(アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。)) (2)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
A2D (2)	8	0	0	2	0	0	0	2	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	8	0	0	2	0	0	0	2	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F0N (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	17	0	0	14	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	26.6%	0.0%	0.0%	37.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	23.4%	0.0%	0.0%	40.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MON (12)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	4.7%	50.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
NON (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P0N (14)	6	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	9.4%	100.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
Q0N (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
V1X (16)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
500Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6kHz (5)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (5) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8kHz (6)	19	0	0	15	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	29.7%	0.0%	0.0%	40.5%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (8)	17	0	0	14	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	26.6%	0.0%	0.0%	37.8%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (9)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (10)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.1%	50.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (11)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (11) / (1)	6.3%	50.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
3.5MHz (12)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (14)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (15)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



総務省 令和4年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz超50MHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0